

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場会社名 サンユー建設株式会社  
 コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 邦明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3727-5752

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,838	—	186	—	176	—	58	—
20年3月期第3四半期	3,833	—	107	—	113	—	139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	16.42	—
20年3月期第3四半期	37.80	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	13,695	8,364	61.1	2,333.64
20年3月期	14,065	8,408	59.8	2,345.56

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,364百万円 20年3月期 8,408百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△12.5	350	0.3	330	△3.1	160	△41.0	44.64

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的方法・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 4,000,000株 20年3月期 4,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 415,637株 20年3月期 415,031株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 3,584,645株 20年3月期第3四半期 3,700,551株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国に端を発した世界的金融危機の影響を受け、急激な円高の影響や株価が大幅に下落したことなどから、一層の景気の後退が鮮明となり景気の先行きについても非常に不安定なことが予想されます。

建設業界におきましても、経済情勢の変化とともに、所得の減少や雇用環境等への長期的な不安があり、住宅の建替、取得を控える動きが強まるなど受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は①建築事業における受注の増大と収益力の確保②不動産事業における企画物件の確保③金属製品事業における利益確保等を目標として営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,838百万円、営業利益186百万円、経常利益176百万円、四半期純利益58百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、現金及び預金、販売用不動産等の減少により前事業年度末に比べ370百万円減少し13,695百万円となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、借入金等の減少により前事業年度末に比べ325百万円減少し5,330百万円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、配当金の支払等により前事業年度末に比べ44百万円減少し8,364百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年11月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (簡便な会計処理)

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	947,329	1,067,751
受取手形・完成工事未収入金等	440,426	486,932
不動産事業未収入金	2,937,750	2,498,399
未成工事支出金	1,059,073	446,517
販売用不動産	72,194	878,942
不動産事業支出金	410,401	567,981
製品	29,883	28,440
原材料	10,144	14,472
仕掛品	9,179	7,991
その他	182,719	163,834
貸倒引当金	△9,630	△3,110
流動資産合計	6,089,471	6,158,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,630,693	2,697,927
構築物(純額)	51,491	56,557
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	86,697	93,942
土地	4,264,305	4,264,305
有形固定資産合計	7,033,188	7,112,731
無形固定資産	39,021	32,111
投資その他の資産		
その他	534,178	762,481
貸倒引当金	△580	△170
投資その他の資産合計	533,598	762,311
固定資産合計	7,605,808	7,907,154
資産合計	13,695,280	14,065,308

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,154,719	695,477
短期借入金	1,200,000	2,064,000
未成工事受入金	603,401	258,828
引当金	28,075	9,730
その他	443,243	517,544
流動負債合計	3,429,440	3,545,581
固定負債		
社債	300,000	400,000
長期借入金	595,000	795,000
退職給付引当金	151,426	157,210
役員退職慰労引当金	110,516	115,183
その他	744,281	643,557
固定負債合計	1,901,224	2,110,951
負債合計	5,330,664	5,656,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,118,375	8,184,999
自己株式	△375,236	△374,927
株主資本合計	8,363,232	8,430,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,383	△21,390
評価・換算差額等合計	1,383	△21,390
純資産合計	8,364,615	8,408,775
負債純資産合計	13,695,280	14,065,308

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	2,150,575
不動産事業売上高	2,442,335
兼業事業売上高	245,859
売上高合計	4,838,770
売上原価	
完成工事原価	2,142,624
不動産事業売上原価	2,048,170
兼業事業売上原価	263,832
売上原価合計	4,454,627
売上総利益	
完成工事総利益	7,950
不動産事業総利益	394,165
兼業事業総損失(△)	△17,972
売上総利益合計	384,143
販売費及び一般管理費	197,788
営業利益	186,354
営業外収益	
受取利息	9,480
受取配当金	7,868
その他	3,900
営業外収益合計	21,248
営業外費用	
支払利息	25,012
社債利息	6,437
営業外費用合計	31,450
経常利益	176,153
特別利益	
前期損益修正益	5,503
固定資産受贈益	17,697
保険解約返戻金	95,737
その他	2,924
特別利益合計	121,863
特別損失	
前期損益修正損	2,525
固定資産除却損	20,644
投資有価証券評価損	173,791
特別損失合計	196,961
税引前四半期純利益	101,055
法人税、住民税及び事業税	43,700
法人税等調整額	△1,489
法人税等合計	42,210
四半期純利益	58,845

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	827,002
不動産事業売上高	1,078,474
兼業事業売上高	65,446
売上高合計	1,970,923
売上原価	
完成工事原価	776,603
不動産事業売上原価	959,029
兼業事業売上原価	73,594
売上原価合計	1,809,227
売上総利益	
完成工事総利益	50,399
不動産事業総利益	119,444
兼業事業総損失(△)	△8,147
売上総利益合計	161,696
販売費及び一般管理費	80,387
営業利益	81,308
営業外収益	
受取利息	4,781
受取配当金	2,370
その他	1,128
営業外収益合計	8,280
営業外費用	
支払利息	6,865
社債利息	1,596
営業外費用合計	8,461
経常利益	81,127
特別損失	
固定資産除却損	20,644
投資有価証券評価損	30,000
特別損失合計	50,644
税引前四半期純利益	30,483
法人税、住民税及び事業税	25,700
法人税等調整額	△12,705
法人税等合計	12,994
四半期純利益	17,488

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	101,055
減価償却費	141,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,784
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,666
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	100
受取利息及び受取配当金	△17,348
支払利息	31,450
投資有価証券売却損益(△は益)	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	173,791
固定資産受贈益	△17,697
保険戻戻金	△95,737
有形固定資産除却損	20,644
売上債権の増減額(△は増加)	△292,120
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△612,555
販売用不動産の増減額(△は増加)	806,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	159,277
仕入債務の増減額(△は減少)	459,242
未成工事受入金の増減額(△は減少)	344,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,984
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△54,052
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,842
小計	1,209,451
利息及び配当金の受取額	17,348
利息の支払額	△32,501
法人税等の支払額	△113,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△57,867
投資有価証券の取得による支出	△11,175
投資有価証券の売却による収入	56
貸付けによる支出	△50,000
貸付金の回収による収入	2,691
保険積立金の解約による収入	219,554
その他	△5,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000
長期借入金の返済による支出	△264,000
社債の償還による支出	△140,000
自己株式の取得による支出	△309
配当金の支払額	△94,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	947,329

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,833,352 100.0
II 売上原価		3,535,162 92.2
売上総利益		298,189 7.8
III 販売費及び一般管理費		190,331 5.0
営業利益		107,858 2.8
IV 営業外収益		21,289 0.6
V 営業外費用		15,303 0.4
経常利益		113,844 3.0
VI 特別利益		122,939 3.2
VII 特別損失		— —
税引前四半期純利益		236,784 6.2
法人税、住民税及び事業税	85,000	
法人税等調整額	11,892	96,892 2.5
四半期純利益		139,891 3.6